



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年2月10日

上場会社名 岩崎通信機株式会社

（コード番号：6704 東証第1部）

（URL <http://www.iwatsu.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 石橋 義之

TEL(03)5370-5111

責任者役職・氏名 取締役 企画部長兼経理部長 菅原 溥

1. 四半期財務諸表の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しています。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (内容) ・連結(新規)1社 (除外)5社

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円:未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	30,338	9.3	57	-	12	-	110	-
16年3月期第3四半期	27,765	-	-	-	-	-	-	-
(参考)16年3月期	41,359		1,188		971		479	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	1	10	-	-
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	4	62	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

なお、売上高以外の四半期経営成績の開示は当連結会計年度から行っているため、前年同期四半期実績及び対前年同四半期増減率につきましては記載していません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円:未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	35,378	18,676	52.8	185 54
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	38,260	18,642	48.7	185 00

(注) 当連結会計年度より四半期業績の開示を行っているため、前年同四半期実績については記載していません。

【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円:未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	1,305	1,828	1,415	5,794
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	2,348	1,134	101	7,667

(注) 当連結会計年度より四半期業績の開示を行っているため、前年同四半期実績については記載していません。

(3) 業績の概要

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期のわが国経済は、前半においては輸出と設備投資の増加により企業業績の改善は進みましたが、後半に入り、原油価格の高騰や円高の進行をはじめ、IT・デジタル関連の需要調整の動きもあり、景気は減速基調で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、平成16年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」に基づき、「事業構造改革」、「収益構造改革」、「企業体質改革及び意識改革」の3つの改革を鋭意推進いたしております。その具体的施策として、主力となるIP対応ビジネスホンの新商品「TELMAGE（テレマージュ）」の投入や関連会社の統合・再編によるグループ経営効率化を推進する等、早期の企業価値の拡大と復配の実現に向け、全力を傾注いたしております。

この結果、当第3四半期の売上高は、303億3千8百万円で、主力の情報通信部門の売上増を中心に、前年同期比9.3%の増加となりましたが、計画に対しては若干の減少となっております。利益面につきましては、売上高が後半に集中するため利益達成の進捗が低く、営業利益は5千7百万円、経常利益は1千2百万円、四半期純損失は1億1千万円となっております。尚、当社グループでは、大型特注物件等の売上を中心に後半集中型の販売計画となっております。

当第3四半期の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【情報通信部門】

情報通信部門の売上高は208億7千3百万円で、IP対応ビジネスボタン電話装置等の主力商品は概ね計画通りに推移いたしておりますが、子会社における新材の売上等が不振のため、全体では計画に対し若干の未達となっております。

【産業計測部門】

産業計測部門の売上高は62億2千9百万円で、コンポーネント事業部門は概ね計画通りに推移しておりますが、計測部門の子会社において、主力のデジタルオシロスコープの売上進捗が遅れており、このため全体では計画を下回っております。

【電子製版機部門】

電子製版機部門の売上高は32億3千5百万円で、デジタル製版機を中心に計画を若干下回っております。

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

[財政状態（連結）の変動状況]

当第3四半期末の財政状態は、総資産は353億7千8百万円で前期末（平成16年3月末）比28億8千2百万円減となりましたが、株主資本は186億7千6百万円で前期末比3千4百万円の増加となり、その結果、株主資本比率は4.1ポイント上昇し、52.8%となっております。

総資産減少の主な要因は、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少26億3百万円、現金及び預金の減少17億4千万円、棚卸資産の増加11億8千6百万円、等であります。また、負債は166億9千万円で、短期借入金（長期借入金1年以内返済を含む）の減少16億3千2百万円、支払手形及び買掛金の減少10億4千7百万円、等により前期末比29億1千5百万円減少いたしました。

[連結キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期末における現金および現金同等物の残高は、57億9千4百万円で、前期末に比べ18億7千3百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少27億1千7百万円及び減価償却費13億6千2百万円等がありましたが、棚卸資産の増加11億8千7百万円、仕入債務の減少10億7千3百万円等の減少要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは13億5百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産5億9千8百万円及び無形固定資産8億9千5百万円の取得による支出を中心として、投資活動によるキャッシュ・フローは18億2千8百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

有利子負債の圧縮に努め、短期借入金が23億9百万円減少いたしました。一方、長期安定資金確保を目的としたシンジケートローンの実施により長期借入金は12億円増加いたしました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは14億1千5百万円の支出となりました。

3. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

平成16年11月12日公表の業績予想値を以下の通り変更いたしております。

（単位：百万円）

	単 独			連 結		
	売上高	経常利益	当期純利益	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	32,000	1,100	1,000	44,800	1,400	1,200
今回修正予想 (B)	31,100	400	600	43,100	300	400
増減額 (B-A)	△ 900	△ 700	△ 400	△ 1,700	△ 1,100	△ 800
増減率 (%)	△ 2.8	△ 63.6	△ 40.0	△ 3.8	△ 78.6	△ 66.7
前期(平成16年3月期)実績	29,862	597	368	41,359	971	479

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期単独）5円96銭

1株当たり予想当期純利益（通期連結）3円97銭

【業績予想に関する定性的情報等】

上記修正の理由は以下の通りであります。

（1）単独

売上高につきましては、情報通信事業におけるNTT殿向け売上高を中心に減少する見込みのため、全体では311億円（前回見通し比9億円減）となる見込みであります。利益面につきましては、売上高の減少の影響と、IP・無線LAN対応の次期高機能ビジネスボタン電話装置の開発先行投資の増加により、固定費の圧縮に努めましたが、経常利益は4億円（前回見通し比7億円減）、当期純利益は6億円（前回見通し比4億円減）となる見込みであります。

（2）連結

連結の売上高につきましては、単独業績の変化に加え、情報通信事業関連の子会社の売上高の減少を中心に、連結売上高は431億円（前回見通し比17億円減）となる見込みであります。利益面につきましては、売上高の減少と一部棚卸資産の処分損の発生を見込むため、経常利益は3億円（前回見通し比11億円減）、当期純利益は4億円（前回見通し比8億円減）となる見込みであります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部					
科目	期別	当四半期 平成17年3月期 第3四半期末 平成16年12月31日現在		(参考) 平成16年3月期 平成16年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
流動資産		23,716	67.0 %	26,799	70.0 %
現金及び預金		6,066		7,806	
受取手形及び売掛金		8,758		11,361	
棚卸資産		8,116		6,930	
繰延税金資産		450		425	
短期貸付金		15		0	
未収入金		165		158	
その他		160		127	
貸倒引当金		16		11	
固定資産		11,661	33.0 %	11,461	30.0 %
(有形固定資産)		5,953	16.8 %	5,911	15.5 %
建物及び構築物		2,818		2,794	
機械装置及び運搬具		780		839	
工具器具備品		1,309		1,326	
土地		1,028		951	
建設仮勘定		17		-	
(無形固定資産)		2,135	6.1 %	2,031	5.3 %
ソフトウェア		2,085		1,966	
その他		50		65	
(投資その他の資産)		3,572	10.1 %	3,517	9.2 %
投資有価証券		2,476		2,595	
長期貸付金		60		70	
長期前払費用		41		38	
繰延税金資産		88		87	
その他		1,114		934	
貸倒引当金		209		209	
資産合計		35,378	100.0 %	38,260	100.0 %

(単位：百万円：未満切捨)

負債・少数株主持分及び資本の部					
科目	期別	当四半期 平成17年3月期 第3四半期末 平成16年12月31日現在		(参考) 平成16年3月期 平成16年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
	流動負債		8,090	22.9 %	11,295
支払手形及び買掛金		4,055		5,102	
短期借入金		930		2,562	
一年以内償還予定社債		352		352	
未払金		80		245	
未払費用		949		1,190	
未払法人税等		112		116	
従業員賞与引当金		448		877	
製品保証引当金		281		272	
その他		881		576	
固定負債		8,599	24.3 %	8,310	21.7 %
社債		1,016		1,192	
長期借入金		1,385		985	
繰延税金負債		577		677	
退職給付引当金		5,372		5,223	
役員退職慰労引当金		234		207	
その他		14		25	
負債合計		16,690	47.2 %	19,605	51.3 %
少数株主持分		12	0.0 %	12	0.0 %
資本金		6,025	17.0 %	6,025	15.7 %
資本剰余金		6,942	19.6 %	6,942	18.1 %
利益剰余金		5,586	15.8 %	5,496	14.4 %
その他有価証券評価差額金		696	2.0 %	729	1.9 %
為替換算調整勘定		549	1.6 %	534	1.4 %
自己株式		24	0.0 %	17	0.0 %
資本合計		18,676	52.8 %	18,642	48.7 %
負債・少数株主持分及び資本合計		35,378	100.0 %	38,260	100.0 %

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	当四半期 平成17年3月期 第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		(参考) 平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		30,338	100.0 %	41,359	100.0 %
売上原価		20,369	67.1 %	27,940	67.6 %
売上総利益		9,968	32.9 %	13,418	32.4 %
販売費及び一般管理費		9,911	32.7 %	12,229	29.5 %
営業利益		57	0.2 %	1,188	2.9 %
営業外収益		148	0.4 %	300	0.7 %
受取利息及び配当金		26		28	
不動産賃貸収入		8		101	
為替差益		8		-	
その他の営業外収益		105		170	
営業外費用		193	0.6 %	516	1.2 %
支払利息		31		86	
社債発行費償却		-		26	
棚卸資産廃却及び評価損		72		-	
不動産賃貸費用		8		97	
為替差損		-		219	
その他の営業外費用		81		86	
経常利益		12	0.0 %	971	2.4 %
特別利益		1	0.0 %	414	1.0 %
固定資産売却益		1		1	
投資有価証券売却益		-		412	
特別損失		133	0.4 %	913	2.2 %
固定資産廃却損		54		24	
固定資産売却損		2		2	
和解金		-		250	
特別退職金		37		633	
投資有価証券評価損		9		-	
関係会社株式評価損		-		3	
関係会社株式売却損		29		-	
税金等調整前四半期(当期)純利益(損失)		119	0.4 %	473	1.2 %
法人税、住民税及び事業税		67	0.2 %	157	0.4 %
法人税等調整額		75	0.2 %	168	0.4 %
少数株主利益(損失)		0	0.0 %	4	0.0 %
四半期(当期)純利益(損失)		110	0.4 %	479	1.2 %

3 . 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	当四半期 平成17年3月期 第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		(参考) 平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,942		6,942
資本剰余金四半期末(期末)残高			6,942		6,942
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,496		4,979
利益剰余金増加高					
当期純利益		-		479	
連結子会社追加による増加高		217	217	40	519
利益剰余金減少高					
四半期純損失		110		-	
役員賞与		16	127	3	3
利益剰余金四半期末(期末)残高			5,586		5,496

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	当四半期	参考
		平成17年3月期 第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益(損失)		119	473
減価償却費		1,362	1,962
貸倒引当金の増減額(減少：)		4	0
退職給付引当金の増減額(減少：)		142	144
受取利息及び受取配当金		26	28
支払利息		31	86
投資有価証券評価損		9	-
投資有価証券売却益		-	412
関係会社株式評価損		-	3
関係会社株式売却損		29	-
固定資産売却損		54	24
固定資産売却益		1	1
固定資産売却損		2	2
社債発行費償却		-	26
和解金		-	250
売上債権の増減額(増加：)		2,717	43
棚卸資産の増減額(増加：)		1,187	231
仕入債務の増減額(減少：)		1,073	561
未払費用等の増減額(減少：)		124	42
その他の		384	136
小計		1,438	2,813
利息及び配当金の受取額		26	27
利息の支払額		31	86
和解金の支払額		-	250
法人税等の支払額		127	155
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,305	2,348
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		448	105
定期預金の払戻による収入		108	102
有形固定資産の取得による支出		598	601
有形固定資産の売却による収入		21	10
無形固定資産の取得による支出		895	1,344
その他償却資産の取得による支出		-	8
投資有価証券の取得による支出		34	49
投資有価証券の売却による収入		25	799
投資信託の償還による収入		8	52
短期貸付金の純増減額(増加：)		14	0
長期貸付による支出		6	9
長期貸付金の回収による収入		16	26
その他の		11	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,828	1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		2,309	178
長期借入れによる収入		1,200	230
長期借入金の返済による支出		123	462
社債の発行による収入		-	773
社債の償還による支出		176	256
配当金の支払額		0	0
その他の		7	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,415	101
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	68
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,940	1,246
現金及び現金同等物の期首残高		7,667	6,349
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		67	70
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		5,794	7,667

5. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期 平成17年3月期 第3四半期

(単位：百万円：未満切捨)

	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日					
	情報通信部門	産業計測部門	電子製版機部門	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,873	6,229	3,235	30,338	-	30,338
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	149	-	-	149	149	-
計	21,022	6,229	3,235	30,487	149	30,338
営業費用	21,334	6,426	2,668	30,430	149	30,280
営業利益(損失)	311	197	567	57	0	57

参考 平成16年3月期

(単位：百万円：未満切捨)

	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日					
	情報通信部門	産業計測部門	電子製版機部門	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,412	8,280	4,667	41,359	-	41,359
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	126	-	-	126	126	-
計	28,539	8,280	4,667	41,486	126	41,359
営業費用	28,191	8,196	3,910	40,298	127	40,170
営業利益	347	83	756	1,188	0	1,188